

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、復旧・復興にかかる動きのなかで今後も緩やかな回復基調を辿ると考えられるものの、先行きについては為替相場における円高進行や海外経済の減速懸念を背景に不透明感の強い状況が続くと予想する。
米国経済	米国経済は、企業の生産活動や個人消費など一部では底堅い動きがみられるものの、景気刺激策の効果が限られるなかで海外景気の減速を背景とした先行き不透明感も強いことなどから、自律的な回復は時間を要すると思われる。
短期金利	短期金利は、11月は普通交付税の入金により金融機関の潤沢な資金ポジションが継続するなか、日銀がオペによる積極的な資金供給を継続することが見込まれることから、低位で安定して推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、投資家の債券需要は強いものと思われ、一時的には低下圧力が強まる局面を想定するが、金利上昇に対する警戒感も強く、積極的な債券残高の積み増しの動きは想定し難いことから、持続的な金利低下には至らないものとする。
株式市場	株式相場は、夏場の急落後の高値水準まで短期間で上昇した反動などにより、一旦は調整する場面が想定されるものの、欧州債務問題や米国景気に対する過度に悲観的な見方が和らぐなか、その後は値固めの動きに転じると予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米国経済の減速懸念や欧州債務問題への警戒感を背景に上値の重い展開を予想する。ただし、政府・日銀による円高是正に向けた対策には警戒感が強いことなどから、一方向的なドル安にはつながりづらいものと思われる。

## 主な想定レンジ

実績値	7月	8月	9月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.340%	0.336%	0.336%	0.300~0.400%
新発10年国債	1.075%	1.030%	1.020%	0.900~1.200%
日経平均	9,833	8,955	8,700	8,500~9,500
ドル/円相場	76.76	76.66	77.02	75.00~79.00

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

日銀が10月3日に発表した9月の企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、主要指標である大企業・製造業の業況判断指数（DI値）は、前回6月調査比11ポイント上昇の+2と生産活動の急速な持ち直しを受けて半年ぶりに改善を示したが、先行きについては同2ポイント上昇の+4にとどまった。中小企業を含め、多くの業種で前回調査に比べ、業況DI値が改善しており、日銀は「東日本大震災による落ち込みからの改善傾向が明確になった」と判断しているものの、先行きについては、企業の見方が慎重化しているとみられている。背景としては、歴史的な円高水準で推移する為替相場が企業業績を下押しするとの見方が先行きに対する不透明感を強めていると考えられるほか、海外の需要動向を示す大企業・製造業の「製商品需給判断（「需要超過」 - 「供給超過」）」をみると現状判断が3四半期ぶりに供給超過方向の動きとなる。3、また先行きについても4となっていることから、企業が欧州債務問題を背景とした海外経済の下振れリスクに対して警戒感を強めているものと思われる。

## (2) 中期的見通し

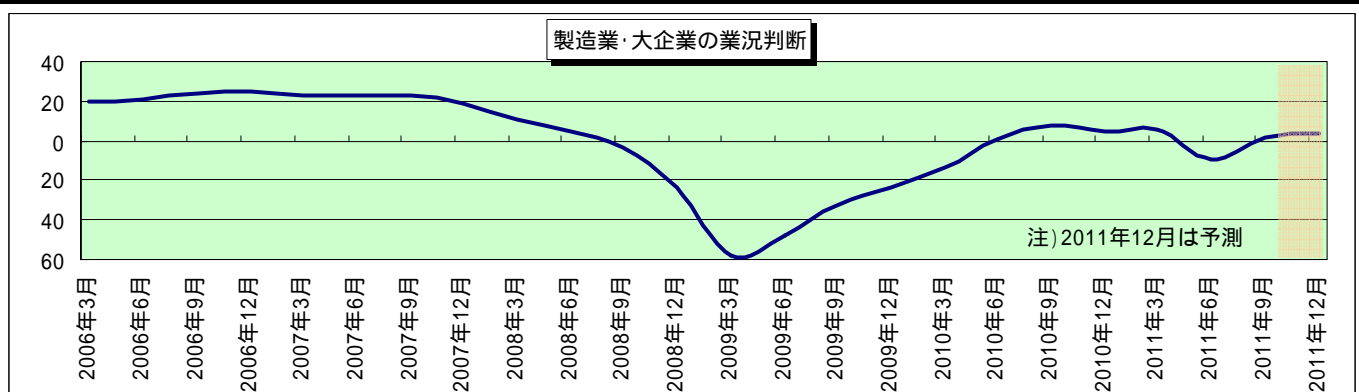
生産面をみると、製造業の先行きを表す製造工業生産予測指数は、9月については前月比2.5%の低下が予想されているが、10月には同3.8%の増加が見込まれている。今後も東日本大震災からの復旧・復興にかかる活動を背景に緩やかな回復基調が続くと考えられるが、日銀短観における海外での製商品需要判断が先行きの悪化を示唆するなか、先行きについては回復ペースの鈍化が予想される。

個人消費は、耐久財の動向をみると乗用車販売が、東日本大震災からの急速な生産設備の回復を受けた生産正常化に伴い供給不足が和らいだことで持ち直しの動きがみられているが、家電量販店では、政策効果を背景とした薄型テレビの特需やエアコンなど節電需要の反動減が続くものと思われる。また消費支出（季調済・二人以上の世帯）は、震災前に比べ低水準での推移が続いており、これらを踏まえると消費の回復度合いは緩やかなものにとどまると思われる。

以上のように国内経済は、企業の生産活動の回復や個人消費の改善などを背景に緩やかながら持ち直しの動きをみせているが、先行きについては、為替相場での歴史的な円高水準での動きが企業業績を下押しするとの警戒感が強まっていることや、欧州債務問題を背景とした海外経済の減速が懸念されていることから、不透明感の強い状態が続くと予想する。

## 国内金融政策

日銀は10月27日の金融政策決定会合において政策金利の誘導目標を据え置く一方、資産買入等の基金を5兆円程度増額し金融緩和を強化することを決定した。景気の現状判断は「持ち直しの動きが続いている」と据え置いたが、景気・物価見通しがさらに下振れするリスクにも注意が必要であるとし先行きに対する警戒感を強めた。次回は、11月15日、16日に開催予定。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す9月のISM指数は、製造業部門で前月比+1.0ポイントの51.6と小幅に上昇した。好不況の境目である50を26ヵ月で上回る結果となったものの、企業の景況感は引き続き低迷していることが示されている。

雇用面において、9月の米国雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比102千人の増加と市場予想を上回る内容となった。しかし失業率は、9.1%と前月比横ばいでの動きにとどまるなど、依然として米国の雇用情勢の回復は緩慢なものとなっている。

消費部門の動向を示す代表的な指標である9月米國小売上高は、自動車販売の増加やガソリン消費が全体を押し上げており、前月比+1.1%と今年2月以来の高い伸びを示した。

### (2) 中期的見通し

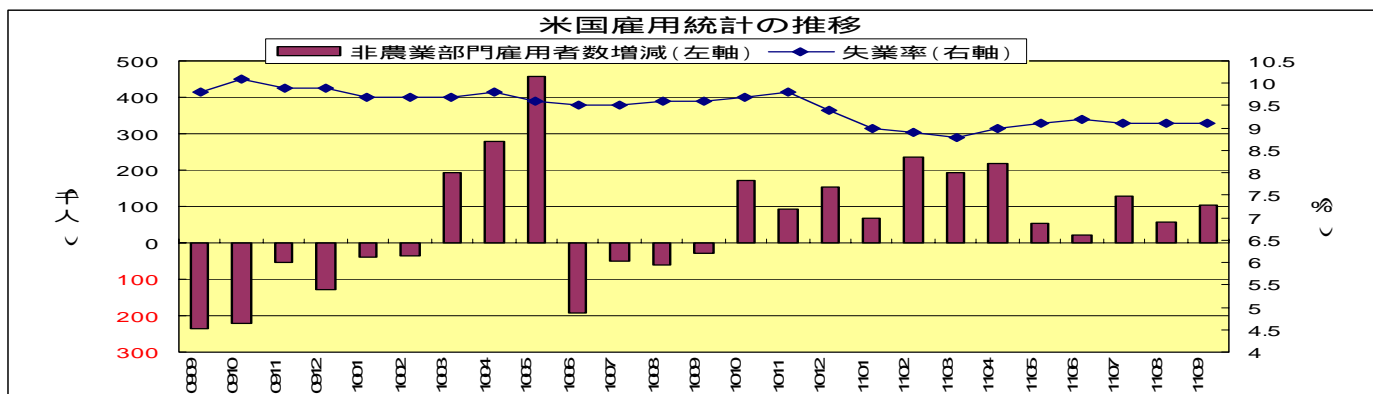
企業部門については、鉱工業生産が5ヵ月連続で前月比増加したことや耐久財受注などの企業の設備投資の動きが堅調となっていることなどから、実際の企業活動には底堅さがみられる。また足許では企業の景況感の悪化が一服していることから、夏場にかけて強まった米国景気の後退懸念は和らいできていると思われる。しかし、欧州債務問題の深刻化が米国経済の下振れリスクとして意識されていることや、金融市場の不安定な動きが企業の慎重姿勢を強めていることも考えられることから、企業の景況感が明確に持ち直すことは想定し難いと思われる。

個人部門については、一連の金融市場の混乱を受けて消費者マインドが悪化しているものの、実際の消費行動は底堅いものとなっている。米国景気に対する悲観的な見方が後退していることから今後も自動車販売などを中心に緩やかな回復が続くと予想するが、11月から本格的に始まる年末商戦の売上予想は、雇用情勢や消費者マインドの悪化などを背景に慎重なものとなるなど先行きに対する不透明感は依然として強く、個人消費の力強い回復は見込み難いと考えられる。

米国景気の押し上げを図る目的でオバマ大統領が9月に打ち出した景気・雇用対策については現状では実行の目処が立っておらず、また米連邦準備制度理事会(FRB)が追加の金融緩和策として発表した「ツイストオペ」による景気の下支え効果も限られるとの見方が強い。欧州債務問題を背景に世界経済に対する不透明感が強まっているなかで米国景気が自律的に回復していくまでには時間を要すると思われる。

## 米国金融政策

米連邦準備制度理事会(FRB)は9月21日、22日に発表した米連邦公開市場委員会(FOMC)声明で政策金利の誘導目標を0~0.25%に据え置き、保有米国債の平均償還期間を長期化する「ツイストオペ」の実施を決定した。景気見通しに対しては「著しい下振れリスクが存在する」との認識を示した。次回FOMCは、11月1日、2日に開催予定。



### 3 . 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

O/N加重平均金利は、10月の年金入金要因により金融機関の資金ポジションが改善するなか、日銀の潤沢な資金供給が継続したため、金融機関の資金余剰感は強く、政策金利の誘導目標上限である0.1%を下回る範囲を中心として落ち着いた動きとなった。

インターバンクのターム物金利は、足許で金融機関の資金ポジションが改善するなか、金融機関の資金調達意欲は弱く、低位安定して推移した。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンクの落ち着いた動きを受け、0.33%台半ばで横這いとなった。

#### (2) 中期的見通し

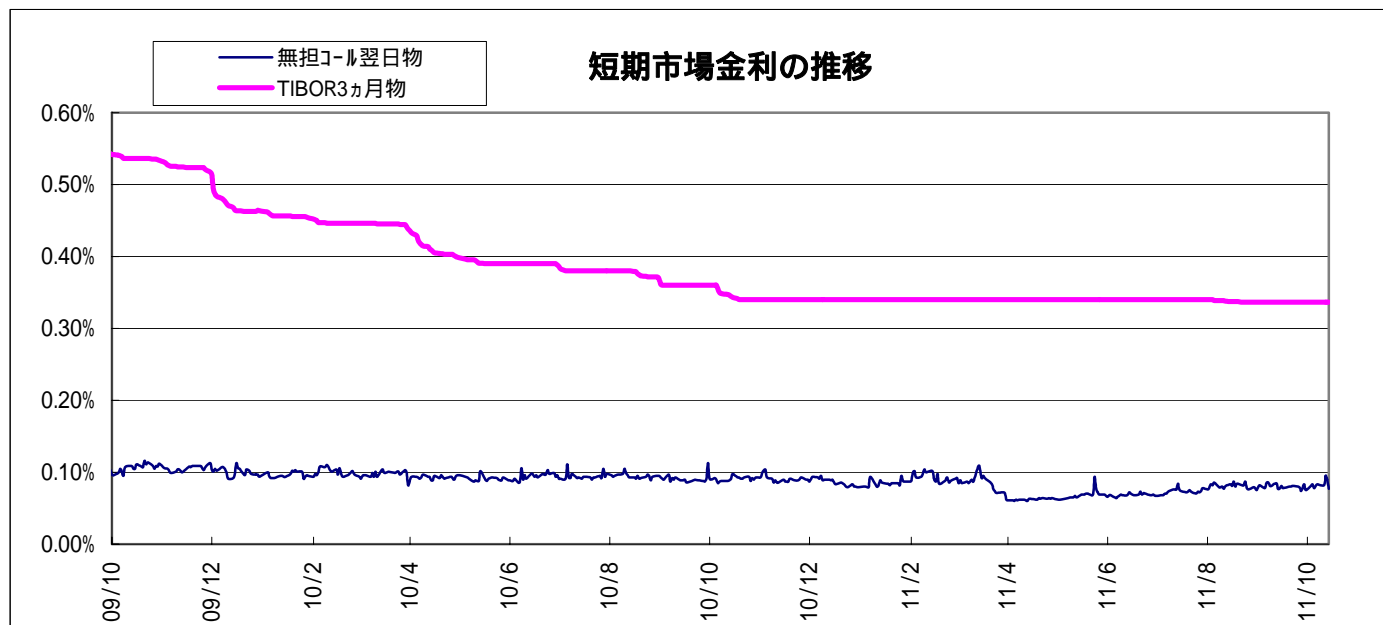
O/N加重平均金利は、11月は普通交付税の入金により、金融機関の潤沢な資金ポジションが継続するため、引続き0.1%を下回る水準で安定した動きが継続するものと予想する。

インターバンクのターム物金利は、日銀がオペにより期間3ヵ月、6ヵ月の資金を潤沢に供給していることから、金融機関の資金余剰感が強い状況が継続し、低位で安定して推移するものと予想する。

TIBOR3ヵ月物金利については、ターム物金利の落ち着いた動きを受け、横這いでの推移を予想する。

#### (3) 予想レンジ

<b>無担保コール翌日物 金利</b>	<b>0.050 ~ 0.120%</b>
<b>TIBOR 3ヵ月物金利</b>	<b>0.300 ~ 0.400%</b>





## 4 . 債券市場(長期金利)

### (1) 直近の動向

長期金利は10月初旬には1%をやや上回る水準にあったが、欧州のソブリン問題を背景とするリスク回避的な動きにより、欧米の長期金利が大幅に低下したことから、国内においてもキャリー確保に向けた決算期初の残高積み上げの動きが活発化し、一時0.965%まで低下した。しかしその後は、高値警戒感に加えて国内外の株式相場が反発に転じるなか、投資家の追従する動きが限られたことなどから、長期金利は再度1%を上回る水準へレンジを切り上げる展開となった。その後下旬にかけては、欧州のソブリン問題に関して特段の進展が見られないなか、膠着した相場展開が継続したが、足許では海外株式相場の一段の上昇を受けて、金利上昇圧力が若干強まっている状況にある。

### (2) 中期的見通し

日銀は10月27日の金融政策決定会合において、政策金利の据え置きを全員一致で決定した一方で、資産買入等の基金を50兆円程度から55兆円程度に5兆円程度増額し、金融緩和を強化することを賛成多数で決定した。また、国内経済については、持ち直しの動きが続いているとした。今後の金融政策に関しては、足許の円高進行や世界的な景気の先行きに関して慎重な見方が継続するなかで、国内景気の下振れリスクが強まる状況となれば、追加の金融緩和策が実施される可能性も想定される。

長期金利に関しては、欧州のソブリン問題を背景とする金融市場の不安定な動きに加えて、国内においても円高進行による企業業績の悪化や追加金融緩和期待が意識されるなか、投資家の債券需要は強いものと思われることから、一時的には金利の低下圧力が強まる局面が想定される。ただし、足許の欧米の金利環境をみると、金利低下に関する材料を相当程度織り込んだ反動から、水準を切り上げて推移しており、国内においても金利上昇に対する警戒感から、積極的な債券残高の積み増しの動きは想定し難いと思われる。加えて、再度長期金利が1%を下回る局面では、売り圧力も強まることから、持続的な金利低下には至らないものとする。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.900~1.200%

### (4) 新発債発行状況(10月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	1.00%	100.04円	0.995%	3.15
政府保証債(10年)	1.00%	99.85円	1.016%	-
共同発行公募地方債	1.00%	99.99円	1.001%	-



## 5 . 株式市場

### (1) 直近の動向

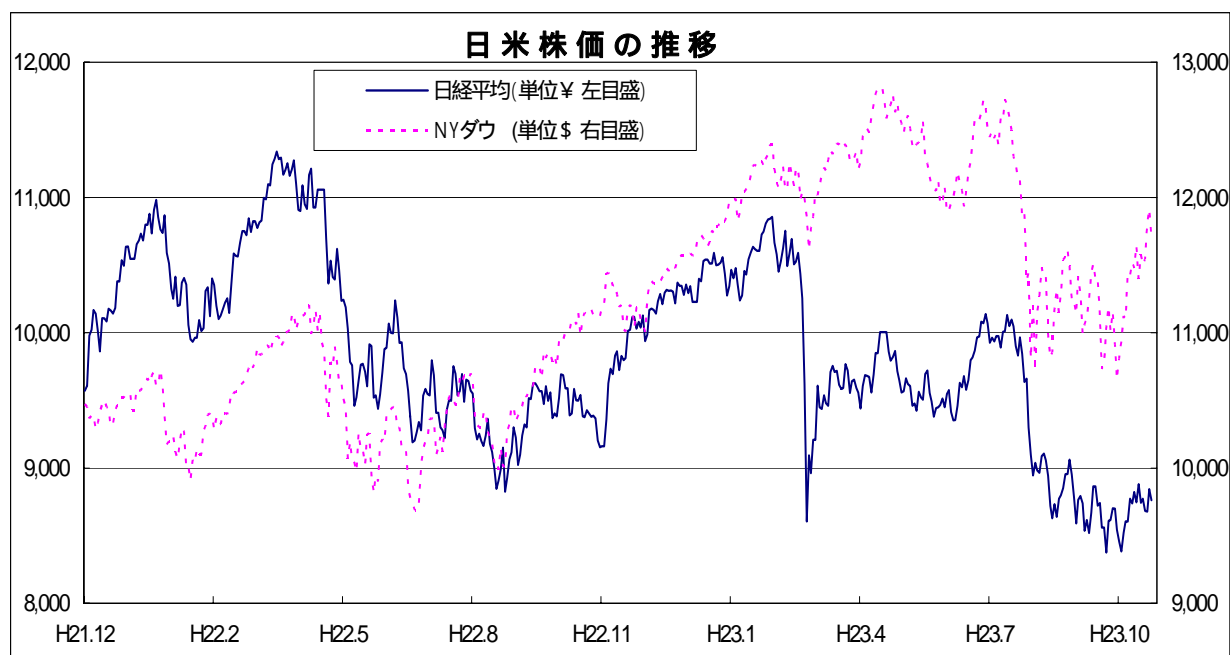
日経平均株価は、欧州債務不安がやや和らいだことなどから9月末には8,800円近辺まで上昇したものの、10月入り後は世界景気の減速懸念やギリシャ向け追加金融支援などに関する先行き不透明感が強まったことなどから、8,400円を割り込み年初来安値圏まで下落する動きとなった。しかし10月中旬にかけては、欧州債務危機の解決に向けた対応への期待感や、小売売上高など米国経済指標の予想比上振れなどを受けて欧米株式相場が堅調に推移したことから、日経平均株価は8,900円台まで値を戻す動きとなった。その後下旬にかけては、欧州債務問題への対応を見極めようと投資家の様子見姿勢が強まり8,000円台後半で膠着する場面もみられたものの、欧州債務危機対策が合意に達したことを好感し欧米株式相場が大幅上昇したことから、約2ヵ月ぶりに節目の9,000円台を回復する動きとなっている。

### (2) 中期的見通し

日経平均株価は、投資家心理の改善などを背景に足許では堅調な動きがみられるものの、為替相場の円高進行などを受けた業績悪化懸念が売り材料と捉えられやすいことや、8月の株価急落後につけた高値である9,000円台の水準まで短期間で上昇した反動が生じることも考えられることから、一旦は調整する場面が想定される。しかし、夏場の大幅な株価下落を通じて欧州債務問題の深刻化や世界的な景気減速などの懸念材料に対する織り込みが相当程度進んでいると思われることや、当時よりも欧州の債務危機解決に向けた取組みが進展しており、米国景気に対する過度に悲観的な見方も和らいでいることなどから、利益確定売りの動きが一巡した後は、徐々に値固めの動きに転じるものと予想する。

### (3) 予想レンジ

**日経平均株価 8,500円~9,500円**



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル/円相場は、9月下旬から10月初旬にかけては欧州債務問題の深刻化を背景としたリスク回避の動きから、動意に乏しい展開となり、76円台後半を中心とした小幅な値動きとなった。10月中旬には小売上高等の米国経済指標の良好な内容を受けて、米国景気後退に対する過度な懸念が後退したことや、米国金利の反転上昇の動きにより日米金利差が拡大したことから、一時77円台半ばまで上昇する場面がみられた。しかし10月下旬には、米国金融政策に対する追加緩和への期待が高まったことや、投機筋と思われる大口のドル売り注文などを材料に、再びドルが下落し、10月27日には史上最安値となる75円66銭まで急落する場面もみられた。

ユーロ/円相場は、欧州債務問題の深刻化などを背景に軟調な値動きが続いた。ギリシャ支援を巡る不透明感が強まるなか、10月上旬には対円で約10年ぶりの安値となる100円台後半まで下落する場面がみられた。その後、独仏両国を中心とした欧州債務問題の解決に向けた動きや欧州金融機関による1,000億ユーロ(約10兆6,000億円)規模の資本増強策の報道により、10月中旬以降は108円近辺まで反発したものの、欧州債務問題に対する懸念は根強く上値は限定的となった。

### (2) 中期的見通し

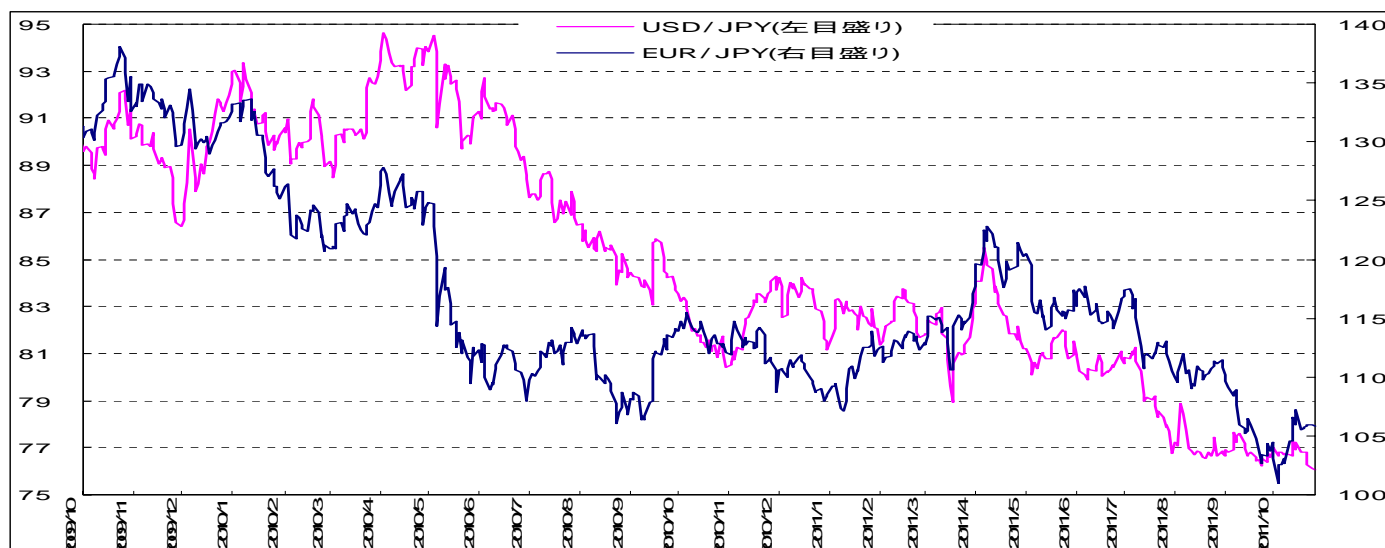
ドル/円相場は、米国経済の減速懸念の強まりや、米国金融緩和政策の長期化を受けて上値の重い値動きが続くと予想する。10月中旬以降はドル/円相場の史上最安値を更新する動きとなったが、实体经济に対して過度に円高が進行する場面においては政府・日銀による円売り介入に対する警戒感が高まると想定されることや、米国短期金利が低位で推移するなか金利低下余地も限定的とみられることから一段のドル安にはつながりにくいものと思われる。

ユーロ/円相場は、欧州財政問題の根本的な解決には時間を要すると思われることから中期的には軟調な値動きが続くと予想する。足許では、欧州債務問題に対する懸念の後退や欧州金融機関に対する資本増強策への期待感からユーロを買い戻す動きが見込まれるものの、ギリシャ支援を巡る不透明感が根強いことや周辺国に債務問題が飛び火する可能性は否定できないことから先行きに対する警戒感は依然として強いと思われるため、ユーロの反発余地は限定的なものにとどまると予想する。

### (3) 予想レンジ(1ヵ月)

**ドル/円相場** 75.00円~79.00円

**ユーロ/円相場** 100.00円~110.00円



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取り扱いできない店舗があります。

## 公共債（個人向け国債含む）について

**投資リスク** 債券の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

**費用等** 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。

新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取り消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。マル優・特別マル優のお扱いは、障害者の方や寡婦年金等を受給されている方などが対象となります。

**<個人向け国債について>** 個人向け国債を中途換金する際、原則として 1「変動10年」は「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定5年」2は「4回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定3年」は「2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。「変動10年」及び「固定3年」は発行から1年間、「固定5年」2は発行から2年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、各々の期間内であっても中途換金が可能です。

1 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。2 個人向け国債「固定5年」について、既に発行されている国債を含め、平成24年4月から、中途換金禁止期間は2年が1年に、中途換金調整額は利払4回分が2回分に変更となります。詳しくは財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/index.html>) をご覧ください。お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

## 外貨預金について

**投資リスク** 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

**費用等** お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。

外貨定期預金において中途解約は原則としてお取り扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

## 投資信託について

**投資リスク** 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

**費用等** お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大3.15%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬（信託財産純資産総額に対し実質最大年2.05375%（税込））が日々信託財



産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。足利銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

## 保険商品について

**投資リスク** 変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。

外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

**費用等** 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また途中で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。

保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。お申込みの際は、最新の「契約概要・注意喚起情報」、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取り扱いできない店舗があります。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申し込みいただけない場合があります。

## 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

**投資リスク** 通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

**費用等** 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

\* このレポートは国内外の経済動向等に関する情報の提供を目的としたものです。このレポートは各種の信頼できると考えられる資料に基づき作成したものです。このレポートのデータ・記述の内容の正確性および完全性を足利銀行が保証するものではありません。